



地元の川を愛する! 寒河江川で鮭のつかみどり
(三泉小学校)

さがえ

市議会だより

2011年1月20日

No.108

12月定例会

第3回臨時会

主な内容

- 審議した議案の結果…………… 2～3P
- 一般質問…………… 4～8
- 各種団体との意見交換会ほか…………… 9
- 行政視察報告…………… 10～11
- 市民の声
あらがまち紹介ほか…………… 12

■発行 寒河江市議会
■編集 市議会だより編集委員会

この市議会だよりの用紙は再生紙を使用しています。

12月定例会

12月定例会は、12月3日から14日間の会期で開かれ、補正予算4件、条例改正2件の6議案を審議した結果、いずれも原案のとおり可決しました。また、請願2件が採択され、それに伴う意見書提出の議案案1件を可決しました。



議案に対する 主な質疑

公告式条例の一部改正について

議員 市の掲示場の現状はどのようになっているのか。また、事前に改正する内容を市民に説明すべきでないのか。

答弁 現在、8か所の旧出張所単位に掲示場を配置して告示等を行っています。一部ふさわしくない場所があったり、利用者もあまり多くない実態にあります。そのため、掲示場を市役所前の1か所に集約しますが、市ホームページに告示等を掲載し、市立図書館や各地区公民館に閲覧専用パソコンを配置することで市民により効率的な情報提供を行うもので、サービスの向上につながるものと思っております。市民には改正後にお知らせしていきたいと思っております。

予算特別委員会

一般会計補正予算 (第6号)の主な質疑

委員 企業立地促進補助金の内容を伺いたい。

答弁 9月30日にサンウェイ株式会社から工業団地内の用地を購入する契約を土地開発公社と締結しましたが、その用地取得費の10%を補助するものです。

委員 今回の補正予算は、人事院勧告がらみの部分が計上されているが、労使の合意の状況について伺いたい。

答弁 人事院勧告に関しては、職員組合と11月に二度の交渉を行い、合意に達しています。

第3回臨時会

11月24日、臨時会が開かれ、特別職及び一般職の職員の給与を減額する条例改正議案3件、市立病院の給食調理業務等委託に係る補正予算1件を原案のとおり可決しました。

TPP交渉参加反対を求める意見書

平成22年11月9日、政府はTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加の検討を含む「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定しました。

TPPは、関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉であり、今後、政府がすべての品目を自由化交渉対象とし、TPP交渉に参加する判断を行えば、輸入は増大し日本農業は壊滅的な打撃を受けることは必至であります。さらに、関連産業は廃業に追い込まれ雇用が喪失するなど、地方経済にも甚大な影響を及ぼし地域社会を崩壊に導くものであります。この協定は、原則としてすべての品目の関税を撤廃するもので、農水省の試算でも、わが国の食料自給率は40%から14%に急落し、米の生産量は90%減、砂糖、小麦はほぼ壊滅します。農業生産額4兆1千億円、多面的機能3.7兆円喪失、実質GDPが7.9兆円、雇用が340万人減少するとしています。

この基本方針の中で、参加・不参加の判断は先送りされたものの、「関係国との協議を開始する」としたことは、極めて遺憾であります。

わが国1億2千万人の国民の食料安全保障を担保するためには、国内生産による安全・安心な食料安定供給と食料自給率の向上が不可欠であります。また、農業・農村は、国土・環境保全など多面的機能の発揮や地方経済・雇用の安定にとっても、極めて重要な役割を担っています。

食料自給率50%への引き上げを謳う食料・農業・農村基本計画の方向と相反するTPP交渉に、十分な検証と国民的議論が全くないまま参加することは断固反対であり、到底認めることはできません。

ついては、早急に、農林漁業者をはじめ国民各層との丁寧な協議を尽くすとともに、基本計画の着実な達成に至る行程と、具体的方策を明確に提示するよう、強く要望します。

(内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣へ送付)

1 2 月定例会の提出議案と議決結果

議案番号	議 案 名 等	議決結果
議第63号	平成22年度寒河江市一般会計補正予算（第6号） 職員の給与改定、市長等の給与削減のほか、農産物ブランド化推進事業費や小中学校耐震化事業費等の追加により、7,554万7千円を追加するもの	多数で可決
議第64号	平成22年度寒河江市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号） 職員の給与改定等により、91万円を減額するもの	多数で可決
議第65号	平成22年度寒河江市国民健康保険特別会計補正予算（第3号） 職員の給与改定に伴う調整、医療費の増加による保険給付費及び共同事業拠出金の追加により、6,151万7千円を追加するもの	多数で可決
議第66号	平成22年度寒河江市介護保険特別会計補正予算（第2号） 職員の給与改定等により、343万3千円を減額するもの	多数で可決
議第67号	寒河江市公告式条例の一部改正について 市掲示場の統合及び市ホームページ上で告示等の掲示物閲覧ページを開設するための改正をするもの	多数で可決
議第68号	寒河江市市税条例の一部改正について 法律の改正に伴い、条文の文言を改正するもの	全会一致で可決
請願第8号	環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加反対を求める意見書の提出に関する請願	全会一致で採択
請願第9号	TPP交渉参加反対を求める意見書の提出に関する請願	全会一致で採択
議案第11号	TPP交渉参加反対を求める意見書の提出について	全会一致で可決

賛 否 表 （下記以外は全会一致で可決）

議員氏名等 議案名	議席番号		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
	結 果	表 決 数	沖津一博	石山忠	辻登代子	工藤吉雄	杉沼孝司	國井輝明	木村寿太郎	鴨田俊廣	佐藤毅	松田孝	石川忠義	新宮征一	伊藤忠男	佐藤暁子	川越孝男	那須稔	鈴木賢也	
第3回臨時会																				
議第59号 平成22年度寒河江市立病院事業会計補正予算（第1号）	可決	14：3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○
議第62号 寒河江市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	14：3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○
1 2 月定例会																				
議第63号 平成22年度寒河江市一般会計補正予算（第6号）	可決	14：3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○
議第64号 平成22年度寒河江市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	14：3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○
議第65号 平成22年度寒河江市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	14：3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○
議第66号 平成22年度寒河江市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	14：3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○
議第67号 寒河江市公告式条例の一部改正について	可決	14：3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対

自治基本条例の制定について



新宮 征一 議員

まちの憲法とも言われる「自治基本条例」の制定の動きが、全国的に、しかも急激に進んでいる。寒河江市議会では、「議会基本

条例」の制定に向けて検討しているが、二元代表制の建前から考えても、行政と議会の権限と責任をより明確にするため、行政運営の基本となる「自治基本条例」を制定すべきではないか。

市長 自治基本条例は、市民のまちづくりへの協働参画を求めるものであり、条例の制定に至る過程が大事であると考えております。情報を積極的に提供し、各種審議会委員の公募、ワークショップやパブリックコメントなど、さまざまな形で市民が市政に参画し、自らまちづくりを進めるという機運が高まり、その延長線上に自治基本条例があるものと考えております。

福祉タクシーと給油助成金について

財政が厳しいからと言って、身

障者支援や高齢者支援などの福祉予算を削減するのではなく、一般会計総枠の中で削減できるものがあるのではないかと考える。

①身障者を対象とした福祉タクシー及び給油助成金の増額（当初の金額まで戻す）をすべきではないか。

②福祉タクシーの助成対象を、移動手段に困っている一人暮らしなどの老人世帯にも拡大すべきと考えるがどうか。

市長 ①福祉タクシー及び給油助成金の増額については、制度創設当時から今日までの状況の推移や利用実態等を勘案し、来年度に向けて検討していかねければならないと考えております。

②高齢者のみならず、広く市民の日常の移動手段の確保が重要であります。具体的には、路線バスが運行されていない地区でデマンド型交通の実証実験を行い、市民に利用しやすく効率的な公共交通の導入などを考えております。

子宮頸がんワクチン予防接種に対する公費助成について



辻 登代子 議員

子宮頸がんは、女性特有のがんである。予防接種の効果が高くとされるのは10代前半での接種であるが、半年間に3回の接種を必要とされ、費用は4万5千円から5万円と大変高額である。

そこで、本市において、女子児童に対する子宮頸がんワクチンの予防接種について、公費助成を実施する考えはないか。

また、がんから命を守るためには、定期検診による早期発見と早期治療が重要である。

厚生労働省は、2009年度から開始した子宮頸がん検診の無料クーポン券の利用者が低迷していると報告しているが、特に20歳女性の受診率が最も低いようである。本市における20歳女性の子宮頸がん検診の無料クーポン券の利用者は、222人の対象者中26人で11・7%であるというが、若い世代の受診率向上に向けて、今後、周知方法の徹底をはじめ、どのような対策をとっていくのか。

市長 子宮頸がん等予防ワクチンの接種事業については、国の補正予算で、23年度末までの接種に対し補助を行うこととなり、また県においても事業費の4分の1を追加助成するなど国・県の補助制度も明らかになってまいりました。

寒河江市としても、女子生徒の疾病予防と健康増進のためにも、子宮頸がんワクチン予防接種を実施してまいりたいと考えております。実施時期については接種対象者や保護者に対する十分な周知と接種を担っていた医療機関との調整を行ったうえで、できるだけ早い時期での実施に向けて検討しております。

子宮頸がん無料検診は、市報掲載と同時に、対象者の方に個別に検診手帳と無料クーポン券を送り受診勧奨を行ってきたところであります。今後は、若い世代の受診率の向上を図るため、成人式を活用しての周知方法なども行ってまいりたいと考えております。



寒河江市の人口増加対策について

杉 沼 孝 司 議員

本市の人口は、平成18年以降減少傾向にあるが、人口減少は消費や生産の減少により地域経済の衰退を招く。地域経済の活性化を図るため、本市でも定住人口の増加対策は急務と思うが、どのような対策をとっているのか。

また、人口増加対策としての子育て支援について、

①中学3年生までの医療費を無料化すべきと思うがどうか。

②子育てサロンや児童センターの利活用の拡大を図るべきと思うがどうか。

市長 これまで人口増加施策として区画整理事業や都市基盤整備による住環境整備を行い、工業団地の整備や企業誘致による働く場の確保を図ってきました。また、中学校給食の実施等子育てしやすい環境づくりを進めております。

①医療費の無料化については、現行の就学前までを、今後の国、県の動向等を踏まえ、来年度の予算編成にあたり、更なる充実を検討

討していかなければならないと考えております。

②児童センターに新たな遊具を設置するなど、子育てしやすい環境の整備充実を図ってまいります。

本市農業の振興策について

今秋の米価の下落、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への

参加検討と、目まぐるしく変わる農政に、国民の台所を担う農業者は不安と失望にさいなまれている。

地域の基幹産業として、市勢発展の源としての本市農業に対する市長の将来ビジョンについて伺いたい。

市長 本市の農業振興につきましても、TPP加盟の有無に係りなく、農業の構造改革を行い、新たな時代に向けた農業振興策を更に進めていかなければならないと考えております。今後は、消費者や市場ニーズに対応した生産体制の整備とブランド化の推進が一層必要と考えております。



児童に対する安全教育について

國 井 輝 明 議員

小学校教育課程では、わが身を守る事を最優先に指導しているが、小さなころから救急救命を要する不測の事態にも備えるべきでないかと思う。いざという時に適切な処置ができるかが大変重要であり、小学校高学年から、心肺蘇生法やAEDの使い方を指導、学習し、これまでに以上に危機意識を高めていかなければならないと思うが、市長の見解を伺いたい。

市長 子供の時から心肺蘇生法やAEDによる救急救命の訓練を多く受講することは、救急の重要性に関心を持つてもらおうとともに、その方法を身に付けるためにはたいへん効果的なことであると思っております。

今後、本市においてどのような方法が可能か、消防本部や教育委員会等と一緒に検討しながら、前向きに取り組んでまいります。

中学校給食について

これまで、議会において中学校

給食の実施に向けた詳細な報告を受けており、経過は順調であると認識しているが、来年4月実施に向け残り半年を過ぎており、学校における現在の進捗状況も含め、次の3点について伺いたい。

- ①給食費等の会計処理について
- ②食材の購入について
- ③中学校における給食の実施体制等について

教育委員長 ①市の一般会計予算の中で処理する「公会計方式」により、三中学校分の会計処理を一括して行う考えであります。

②できるだけ市内の事業者から購入する方針であり、食材納入の組合等を組織してもらう予定です。また、JAの協力を得て生産者組合等と協定を締結し、12品目の野菜を提供してもらう計画であります。

③給食が円滑に実施できるよう、給食の受取り、衛生管理、配膳準備や指導等を担当する職員を新たに各中学校に配置する予定であります。

本市の環境問題について



石川 忠 義 議員

本市では、寒河江市環境美化基本方針を制定して久しいが、公害等を発生させないために、市民と事業者及び行政が環境について強い認識を持つための「寒河江市環境基本条例」を制定すべきと思うがどうか。

また、産業廃棄物及び一般廃棄物事業所の団地造成、一般廃棄物事業者の研修会の実施、さらに、担当職員の適正化を図るべきと思うがどうか。

市長 環境美化基本方針は来年度見直し予定ですが、その際条例制定も念頭において進めます。

団地化造成については、適切な箇所があるかどうかなど課題もあり、今後慎重に検討しなければならぬと思っております。

関係事業者に対しては、許可証を発行する際に指導するほか、研修会等でクリーンセンターとともに適宜指導を行っております。他の事業者も、機会をとらえて啓発していきたいと思えます。

職員体制については、今後も業務内容を勘案し検討します。

市立保育所の状況

就学前児童の入所希望を取り、市立保育所の定数を見直すべきではないか。また、にしね保育所は、ほなみ団地の居住者増加と市営ひがし団地を抱え、今後、入所者が大きく増加することが見込まれる。このままでは、入所できなくなる子どもも多く出てくるし、また、学区外の希望者も多くいることから、にしね保育所の増設を前向きに検討する時期だと思っております。

市長 保育需要については、毎年度保育所の入所申込みなどにより把握しております。定数見直しについては、今後の乳幼児数の推移や民間の保育施設の動向等を見極めながら決めてまいります。

また、にしね保育所の増設についても、保育需要の動向等、総合的に勘案して検討していく必要があると認識しております。

平成23年度の財政見通しと予算編成について



佐藤 暘子 議員

①平成23年度の市税収入、地方交付税収入の見通しはどうか。

②財源として消費税アップと法人税引き下げが政局の争点となりそうだが、消費税引き上げによる市民生活の影響をどう見ているか。

③緊急雇用対策はその場しのぎでなく、交通指導員やケアマネージャー等将来的にも必要な雇用につなげていくべきと思うがどうか。

④住宅建設推進事業は県において補助制度創設の動きがある。来年度も継続すべきと思うがどうか。

市長 ①市税全体収入は平成22年度をやや下回ると見込んでおり、地方交付税は国から示される地方財政対策の状況を踏まえ予算編成を行います。②現経済情勢下での引き上げは、消費減少や企業売上の減少を通じて景気悪化を招く恐れがあると思っております。③介護、医療、観光等の今後成長が見込まれる分野を対象にした事業や、継続雇用を目指した人材育成事業を実施し、雇用の安定に努めてま

いります。④事業の継続については、県の予算の動向等も注視しながら準備・検討を進めております。

中学校給食の状況

①地産地消推進の上から、地元産米の米飯や米粉パンを多く取り入れるべきと思うがどうか。

②通年で地物野菜を使うよう、ハウス栽培を考えてはどうか。

③給食費の未納対策はどこで取り組むのか。未納による給食停止はすべきではないと思うが、その対応はどう考えているのか。

教育委員長 ①週四回米飯給食を実施し、全量「寒河江産一等米」を使う考えです。県産米粉を使ったパンや麺も取り入れていきます。②地元産の野菜は、まずは旬の時期に提供してもらおう予定です。ハウス栽培は今後の検討課題と考えます。③給食費の未納対策は、教育委員会が主体で取り組みます。また、提案の趣旨を十分に踏まえ、対処してまいります。



歴史を生かした、寒河江のまちづくりについて

石山 忠 議員

寒河江市の特性を「歴史の輝くまち」として、観光開発を兼ねた重点的な取り組みを図るために、「個性ある歴史のまち」をつくるための手立てについて、寺や神社史跡、伝説の残る場所に、歩んできた歴史や地名のいわれなどを記した立て札を立て、市民の地域への愛着と誇りを育ててはどうか。

また、市内の文化財を広く公開する「文化財ウォーク」の開催や「文化財保護デー（またはウィーク）」を設定してはどうか。

さらに、旧西村山郡役所・同郡会議事堂（郷土館）の市中心部、特に、女子専門学校跡地へ博物館としての活用も含めて、再移転を考えてはどうか。

近年、全国的に注目を集めている「仏教の総合大学」と言われる慈恩寺を、文化財保護と観光開発が両立する対策と、史跡指定への取り組み状況について伺いたい。着地型・滞在型観光事業への取り組み状況についても伺いたい。

市長 これまで教育委員会や観光協会と連携して看板等の設置を行ってまいりました。今後も、役割分担を行いながら必要と思われる箇所について整備を進めます。

文化財ウォークは、整備中の景観ロードも活用しながら幅広く行われることを期待し、独自の文化財保護デーも実現が図られればと思っております。

郷土館については、寒河江公園全体の活用見直しを行う中で対応を進めてまいります。

慈恩寺については、住民の理解と協力を得ながら、今後も文化財の保護と景観の維持に努めてまいります。

国史跡指定に向けて「慈恩寺国史跡指定推進委員会」が設立されました。市としても、国史跡指定の事業を重点的に支援してまいります。

着地型・滞在型観光の振興については、村山地区共同で商品販売の窓口づくり等を進めております。



農業振興について

工藤 吉雄 議員

米価下落の中、「つや姫」本格デビューは明るい話題である。寒河江市を「つや姫の里」とする方策をどのように考えているのか。

また、「つや姫」は売れ行きと価格も良く、来年「つや姫」の栽培を希望する農家が大勢いる。現在、本市では45haの栽培面積であるが、県は700ha、3500tの増収を図ると発表しており、本市により多くの割り当て面積を獲得することはできないか。

産地として売り込むために、米を作るだけではなく、市内の宿泊客に食べてもらうよう温泉組合等に協力を依頼してはどうか。

市長 つや姫の里づくりには、均一された良食味なつや姫の生産とPR活動により消費者から認知されるのが重要であります。そのためには、生産者の方々が栽培基準を守り、いかにおいしい米を作るかです。

作付面積については、ブランド力がある程度確立された時点で、

多くの生産者が栽培できてくるものと思っております。

また、PRのためにも温泉組合をはじめ、観光施設などで幅広く提供していただけるよう関係者にお願いをしております。

農地法改正に伴う規制緩和に
CSJN

全国で、農地取得下限面積を20〜30aとしている農業委員会は40%、10a以下は14%もある。本市でも20aまで引き下げられないのか。また、本市において一般法人の農業参入の実態はどうなっているのか。

農業委員会会長 今年度、運営方針に下限面積設定の検討を掲げ、先進地視察等を実施してきたところです。検討の中で、設定は田畑の区別がないこと、集約的な農業経営の場合は50a未満でも農可能なこと等、課題があることから引き続き検討してまいります。

なお、一般法人の農業参入は有りません。



放課後児童対策事業について

松田 孝 議員

学童クラブは、国・県・市と保護者の負担金で運営団体を組織し運営している。しかし、運営団体だけで解決できない課題も多い。

運営と保護者に対する支援を組み合わせ、子育てしやすい環境整備をすべきではないか。また、保護者負担の軽減を図る目的に、兄弟割引制度を一律に導入するよう指導援助し、格差解消と一人親などに對する減免制度を設ける考えはないか。

また、学区内に学童クラブが無く他の学区へ入所する児童が増加している。小規模学区への学童クラブ設置の考えと保護者・地域住民に對する説明や意向調査を実施すべきと思うがどうか。

市長 学童クラブの運営は、市の委託料と保育料で賄われており、クラブの運営に均衡を欠くことのないよう支援しております。

保育料については、各クラブの運営委員会の自主性を尊重して、運営委員会ごとに定められており

ますが、今後、減免制度について各クラブで検討していたかどうかようお願いしてまいりたいと考えております。

本年度から学童保育対象児童が、5～9人の小規模の場合でも、学童クラブが実施できるようにしております。未設置の地域の方々は、これまで何度かお話をしておりますが、更に説明や意向調査等実施していかねばならないと考えております。

交通安全施設の先行対策について

ほなみ団地周辺は、現在の状況では交通安全施設が不十分だ。交通事故を未然に防ぐ規制標識や交差点改良などの整備時期の考えを伺いたい。

市長 ほなみ団地の交通安全施設については、県公安委員会と協議し、設置してまいりました。規制標識や西根小学校の通りとの交差点改良は、今後の交通状況を見極めながら適切に対応してまいります。



水道料金の見直しについて

川越 孝 男 議員

市の水道料金は、10立方メートル当たり県平均2、008円に対し、2、520円と県内13市中、最も高い。

一方、水道事業会計の損益状況は、平成21年度は2億6千万、平成20年度は2億7千万円、平成19年度は1億2千万円と毎年億単位の黒字決算を続けている。

受益者負担の観点や人口の拡大、市民生活の安定・向上の点からも料金引き下げをすべきではないか。その際、生活弱者に配慮すること。

市長 一般家庭の月平均使用水量20立方メートル当たりの料金は、4、252円で県内13市の中で4番目となっております。

現在、第4次拡張事業等に取り組み、また、送水管等老朽化した施設の更新や耐震化に取り組み必要があり、平成23年度に施設の更新整備計画や財源の検討を盛り込む寒河江市水道ビジョンの策定を計画しています。この中で、料金については研究検討してまいります。

と考えております。

介護保険の施設利用について

待機の解消と利用料負担の軽減を求める要望が強い。そこで、

①市立病院機能の活用も含め市民の福祉、保健、医療、介護などトータルに検討すべきではないか。

②料金（居宅費）が利用者や保険者への負担を軽減し、かつ、事業者が運営可能なものとするためには、設計段階からの検討が必要だが、どのようにしているのか。

市長 ①市立病院は医療機関ですので介護施設利用待機者の解消には直接にはつながりませんが、今後、長期入院が必要な高齢者が増えることが見込まれる中で、市立病院の機能や役割などについて、地域における医療供給体制を考慮しながら総合的に検討すべき課題と考えております。

②介護施設建設等の設計審査は、補助金申請に際し、交付する県又は市において実施しております。

各種団体との意見交換会を開催

―率直に意見を交わす―



町会長連合会との意見交換会

市議会では、議会活性化検討委員会の検討結果を踏まえ、議会改革の一環として、今年度から各種団体と定期的に意見交換会を開催することとなりました。

11月4日の総務常任委員会を皮切りに、3常任委員会がそれぞれ関係団体（市消防団、中心商店街連合会、寒河江駅前地区まちづくり推進委員会、市PTA連合会）と、また、12月22日に

は、全議員が出席して町会長連合会との意見交換会に臨みました。

そのうち、町会長連合会との意見交換会では、各区選出の役員26名に参加していただき、市立病院の経営や本市の新たな観光シンボルの設定、議員活動の内容、議会改革、議員報酬や政務調査費などについて率直な意見が交わされ、また、今後、町会長連合会に期待する活動などについて議会側の意見を求められるなど、活発な意見交換が行われました。

議会運営委員会行政視察報告

■神奈川県伊勢原市議会

伊勢原市議会では、平成16年以降継続して議会改革に取り組んでおり、委員会会議録の自由閲覧、委員会の自由な傍聴、傍聴人名簿の廃止、傍聴人への資料貸与、ホームページへの議長交際費・政務調査費収支報告書の公開など、さまざまな改革に取り組んでいます。特に、議会の公開については、傍聴人への配慮や、ホームページの積極的活用を図っています。

■神奈川県横須賀市議会

横須賀市議会では、地方分権の進展や議会のあり方が問われる中、それらに対応するため、今年6月、議会基本条例を制定しました。

主な特徴としては、予算決算常任委員会の設置、委員会（議運を除く）のインターネット中継、一問一答方式の通告による選択制（1問目は一括方式とし、2問目は一問一答方式を選択）、当局の「確認権」、閉会中の市長に対する文書質問（文書回答）、請願陳情に係る意見書提出などの場合の自由討議、議員定数や政務調査などの議会改革のための議会制度検討会の設置などが上げられ、基本的にすべて条例に盛り込んでいます。

現在、本市議会が取り組んでいる議会改革に、大いに参考にしたいと思えます。

市議会では、今回各団体の皆さんからいただいた貴重なご意見を、今後の市政発展や、議会改革に役立てていくとともに、来年度以降も継続してその他の各種団体との意見交換会を開催していく考えです。

西村山地区高校再編について県に要望書を提出

このほど県教委が示した西村山地区の4高校の再編計画に関し、市議会では、12月17日、農業校舎の存続や寒河江工業高校の校舎改築等、同窓会等学校関係者や地域住民の意向を十分踏まえて取り組むよう、知事と県教育長に要望しました。



要望書を提出する高橋議長

議会日誌

(10月21日～1月20日)

13日	1日	22日	16日	15日	13日	3日	12月	30日	24日	22日	19日	18日	15日	12日	10日	9日	5日	4日	2日	11月	21日	10月	
議会だより編集委員会	議会だより編集委員会意見交換会	市議会・町会長連合会	教常任委員会協議会	教常任委員会協議会	市議会・町会長連合会	意見交換会	第4回定例会(～16日)、会派代表者会議	議員懇談会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会

常任委員会の行政視察報告

議会では、昨年7月から10月にかけて、常任委員会ごとにテーマを定め、先進地の行政視察を行いました。その概要について報告します。

総務常任委員会

大阪府堺市

市税催告業務における民間活用について

堺市では、市税滞納額が増え、平成14年度には収入率が92・0%となり、収入率の向上が大きな課題となりました。

そのため、平成15年度に市税特別滞納対策室を設置し、滞納整理強化による滞納額の圧縮を図る一方、現年度の徴収対策として、平成17年度に、債権回収会社と人材派遣契約を締結し、庁舎内で業務を行う「市税コールセンター」を全国で初めて導入しました。

その結果、費用対効果の面で大きな成果を得ており、インターネット公売の開始、コンビニ収納の実施などと併せ、滞納額の大幅圧縮と収入率のアップに繋がったということです。

今年度からは、効率的な

納付案内手法が確立したことや委託費用の削減、人材管理面の省力化から、委託（請負）に変更しています。

兵庫県たつの市 埋蔵文化財センター整備事業について



たつの市立埋蔵文化財センターは、国指定史跡「新宮宮内遺跡」や吉島古墳など多くの歴史文化遺産を紹介展示する施設として、平成18年6月に開館し、子供から高齢者まで楽しく学び、体験できる施設となっています。こうした施設に共通する課題である入館者減少に対処するため、企画展や

各種講座・体験学習などのイベントの開催や学校の校外学習などに取り入れているということです。

奈良県奈良市 市税滞納整理催告業務の民間委託について

平成17年に「地方税徴収の民間開放推進」が閣議決定に盛り込まれ、税の徴収部門の公権力行使以外の業務の民間委託が可能となったのを受け、奈良市では、平成18年度から市税滞納整理催告業務の民間委託を実施しています。

平成18年度は派遣事業者と3カ年の長期継続契約を締結しましたが、平成21年度からは、実質的に催告業務が発生する10月から半年間の業務委託契約を結び経費削減を図っています。

導入の効果については、市税収納率が向上したほか、現年度課税の期限内自主納付の意識啓発に寄与しており、本市でも導入を検討すべきと思われました。

厚生経済常任委員会

富山県富山市

中心市街地におけるプチャマルシエモデル事業について



「プチャマルシエモデル事業」は、廃校となった小学校の駐車場や公園を会場にして、軽トラックの荷台を使用して市場を開催し、地産地消の推進と中心市街地の活性化を図るために取り組んだもので、背景には、住みたいが買える場所がない、車に乗ったとたん郊外の大形店に行ってしまうことなどへの対策から

始めたものです。

行政は、市内の朝市や直売市を開催する団体、農産物集出荷施設、農産物加工所等の新設・増設の支援を行い農家・事業者・飲食店間の連携を図り、地産地消を推進しています。

富田県秋見市 地域密着・着地型観光事業について

事業の背景には、日本一おいしいと言われる「寒ぶり」で勝負できるのが1月から2月末までの2カ月だけで、この時期以外の氷見をどう売っていくのかが課題と認識する一方、作りっぱなしの観光パンフレットにも疑問を持ち、売れてなごの旅行商品を作る必要性を思い、観光協会の法人化、旅行業登録の検討と準備を経て、平成22年3月、第3種旅行業登録をし、着地型旅行商品を企画・販売できる体制を整えました。内容は、市内を広く紹介する手軽なプランの商品化で、

「おもてなし」を前面に出し、「人が介在すること」による交流の活性化を目的にしており、当市も取り組みむべきと感じました。

石川県七尾市 能登半島観光圏整備事業について

能登半島観光圏整備事業は、観光を通じた地域振興を図るために、行政区域にとられないエリアで関係者が協働し、地域資源を活用した着地型旅行商品を企画販売するものです。滞在型観光につながる持続的な取り組みを活性化するため、観光庁の「観光地域づくりプラットフォーム支援事業」を受け、平成26年3月までに8地区の滞在促進地区を設定、入り込み数、宿泊数等の数値目標を立て、4市5町でPRツールの作成事業に着手しています。滞在時間を長くしてもらうために資源を見直し、合宿や修学旅行をターゲットにした取り組みが特徴です。

建設文教常任委員会

石川県小松市 カヌー競技場の利活用と施設について



カヌー競技場は、自然の姿で残された木場潟を利用して整備されています。レインは全長1000mでAAA級公認コースとして国際大会も可能であり、これまで石川県体や日本・世界ジュニア選手権、オリンピックアジア地区予選会などが開催されたとのことです。小松市では、ジュニア育成と競技人口増加に期待を

しており、さらに木場潟の多面的活用を模索中で、スポーツと観光を合体し、意欲的に観光誘致に努めていくということでしたが、本市の施設の利活用について、同市の取り組みや問題点を参考にすべきと思います。

石川県金沢市 学校教育金沢モデル(小中一貫英語教育)について

金沢市は、平成16年3月に「小中一貫英語教育特区」の認定を受け、それにより小学校3年生以上で年間35時間、その他に週15分程度独自の副読本を活用し、担任とインストラクターで指導を実践していました。日常から外国語会話に「触れて・慣れ親しむ」ことに努めてきたそうです。中学校では週3時間を週4時間に増やして年間140時間の授業とし、英語教員とALTの2人体制で指導しているとのことでした。さらに、教科書の早期配付で一学年前倒しして「聞

石川県がほく市 若者マイホーム取得奨励金制度について

かほく市は、定住人口の増加と地域経済の活性化を目的に、住宅を新築・購入した若者を対象にした奨励金制度を創設しています。対象要件には、延床面積50㎡以上、年齢45歳未満などがあり、転入者には最大100万円、市内在住者には最大50万円を限度に奨励金を交付するものです。開始3ヶ月間で42件の申込みがあり、9件決定したとのこと。この事業の予算額は3700万円、5年間継続して1000人以上の人口増加を見込んでおり、人口増加は、今後のまちづくりのキーワードになると感じました。

市民の声



「心の教育」ぬくもりの里
しらいわ実行委員長

宮内 水谷 悟さん

白岩地区では、平成9年に「心の教育」ぬくもりの里しらいわ実行委員会を組織し、地道な活動に取り組んでいます。

今、犯罪が横行し、命の大切さやありがたさが失われ、人を思いやる優しさや、感動までも消え失せてしま

3月定例会の日程(予定)

- 2月28日 本会議(施政方針、議案説明)
- 3月2日 本会議(一般質問)
- 7日 本会議(一般質問)
- 8日 本会議(質疑)、予算特別委員会、委員会・分科会(厚生)
- 9日 委員会・分科会(厚生・建設)
- 10日 委員会・分科会(厚生・建設・総務)
- 11日 委員会・分科会(建設・総務)
- 14日 委員会・分科会(総務)
- 17日 予算特別委員会、本会議(採決)

※いずれも9時30分から開会します。

※日程は変更になる場合があります。

事務局(86-2111)にお問合せください。

議会の傍聴においでください

本会議を傍聴する際には、住所氏名を記入の上、議場にお入りください。委員会の傍聴は、事前に議会事務局にお申し出ください。

■3月定例会の請願・陳情の締め切りは2月22日正午までです

おらがまち 紹介

南内楯町会

大沼 幸博さん

内楯地区は、大江広元を祖とし大江高基まで約四百年続いた寒河江城跡に隣接し、今も本丸、二の丸、三の丸跡の壕が残り、昔を偲ぶ風情が残っています。寒河江小学校を中心とし公民館活動も活発で、中でも恒例の大運動会には19の町内会より老若男女約千名が参加。元気の源と言っても過言でない活況振りでです。

また、当地に伝わる市指定無形民俗文化財「旭一流内楯獅子踊」は、三百十数年前より豊作を願う総勢約30名からなる勇壮な踊りです。八幡神社の祭礼に合わせ4年毎に町内を一巡しますが、その間に亡くなった方のいる家庭では門前に遺影を飾り、故人を偲び供養する念仏踊りは思わず涙する場面もあります。長念寺境内の最上三十三所第十六番長岡観音堂に詣でるお遍路さんも通り、静かな佇まいの町でもあります。



旭一流内楯獅子踊

編集後記

11月の臨時会は、市長を始めとする特別職と一般職職員の給与、期末手当等の減額を議決したもので、国の経済状況を肌で感じた議会。12月定例会も給与削減による補正予算を議決。ただ、市の宝であり、将来を担う子供達の安全を図る小中学校耐震化事業、さくらんぼ無加温ハウス整備などの予算可決が心の安らぎである。

平成22年の議会は、各種審議会委員等(議員のみ)の日額報酬の廃止、12月定例会より実施した一般質問の「一問一答方式」、各種団体と常任委員会との「意見交換会」、議員全員出席による町会長連合会役員との「意見交換会」、議会基本条例検討委員会の設置や議会傍聴者拡大策の「夜間日曜議会」開催検討等実施の一年なり。

(伊藤 記)